

医師の働き方改革の施行後実態調査の調査結果

1. 調査概要

■目的

- ・法施行後における各医療機関の勤務実態や労働時間短縮への取組みを勤改センターを通じて調査し、進捗状況を把握
- ・得られた情報を活用し、勤改センターによる個別訪問支援や好事例の横展開などにより、更なる医療機関の取組みを支援
- ・国調査項目に府独自項目を加えて、調査実施

■調査項目

- ・医師の勤務状況・医師の派遣状況・診療機能への影響・働き方改革に資する取組み状況（タスクシフト・シェア等） 等

■対象

病院・有床診療所・休日夜間急病診療所

■実施時期

令和6年7月8日～7月24日

■回答状況

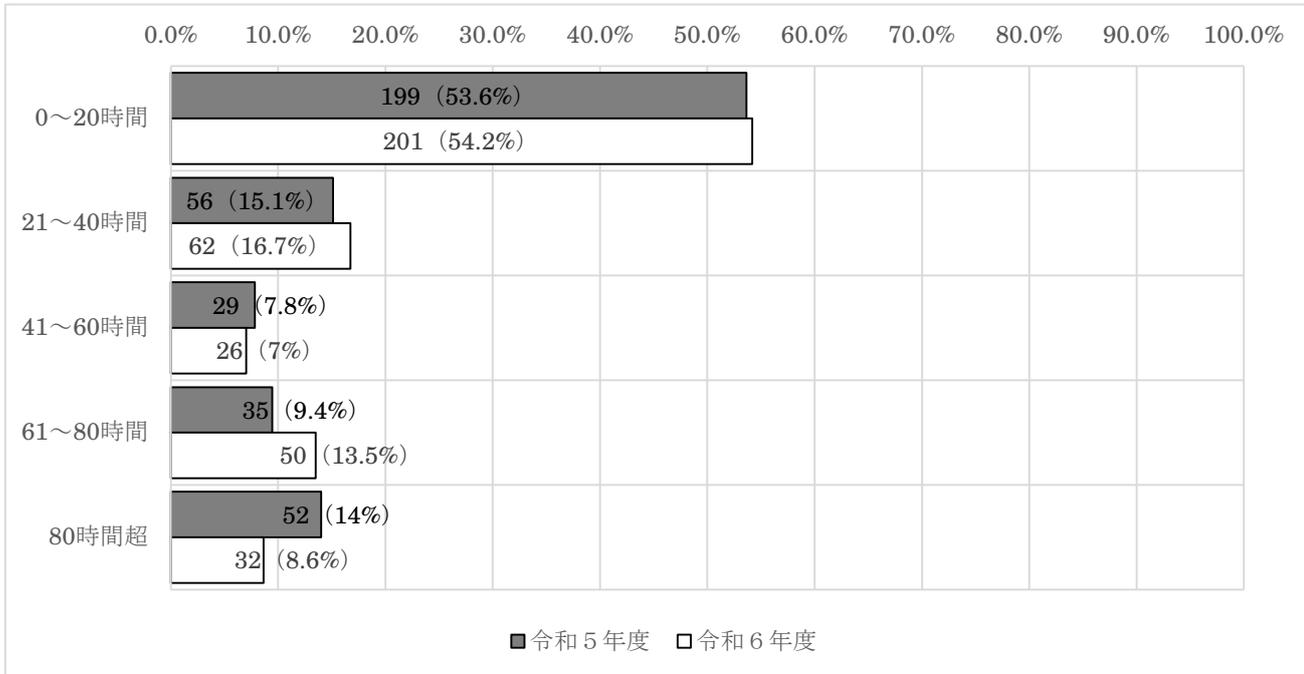
区分	対象機関	回答数	回答率
病院	503	402	80%
うち、特定労務管理対象機関	31	31	100%
B水準	29	29	100%
連携B	4	4	100%
C1（臨研）	11	11	100%
C1（専門）	11	11	100%
C2	4	4	100%
有床診療所	182	52	29%
休日夜間急病診療所	50	17	34%
合計	735	471	64%

2. 主な調査結果

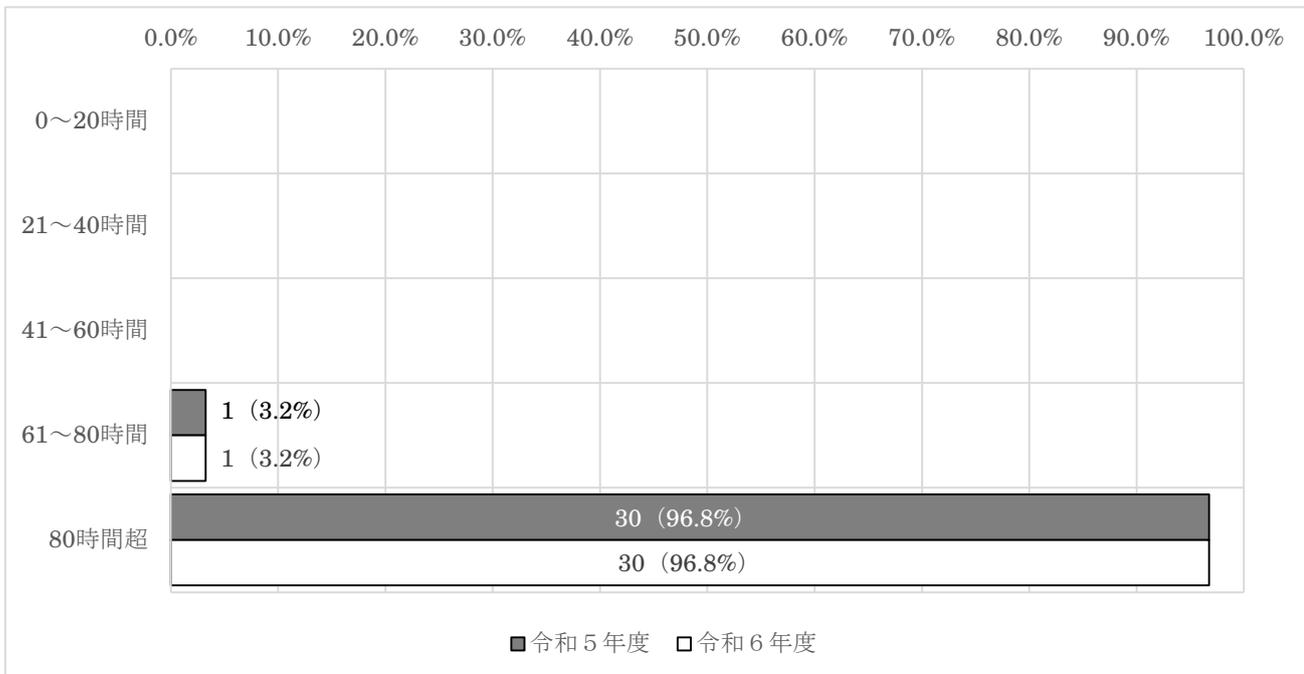
【1】医師の勤務状況（病院のみ）

① 令和5・6年度4月～6月における常勤医師の時間外・休日労働時間の実績：最大（ ）時間/月

・A 水準医療機関（371 機関回答）

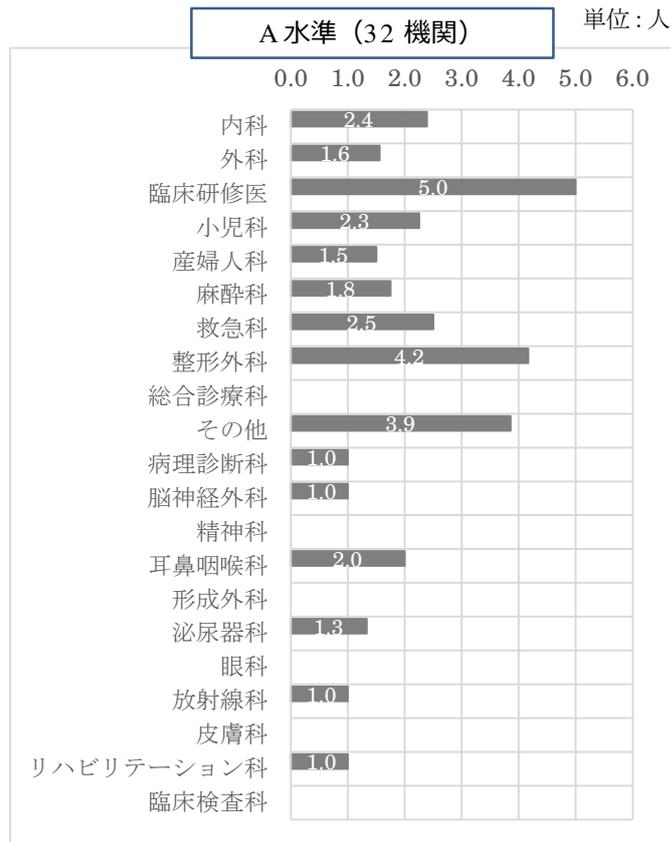
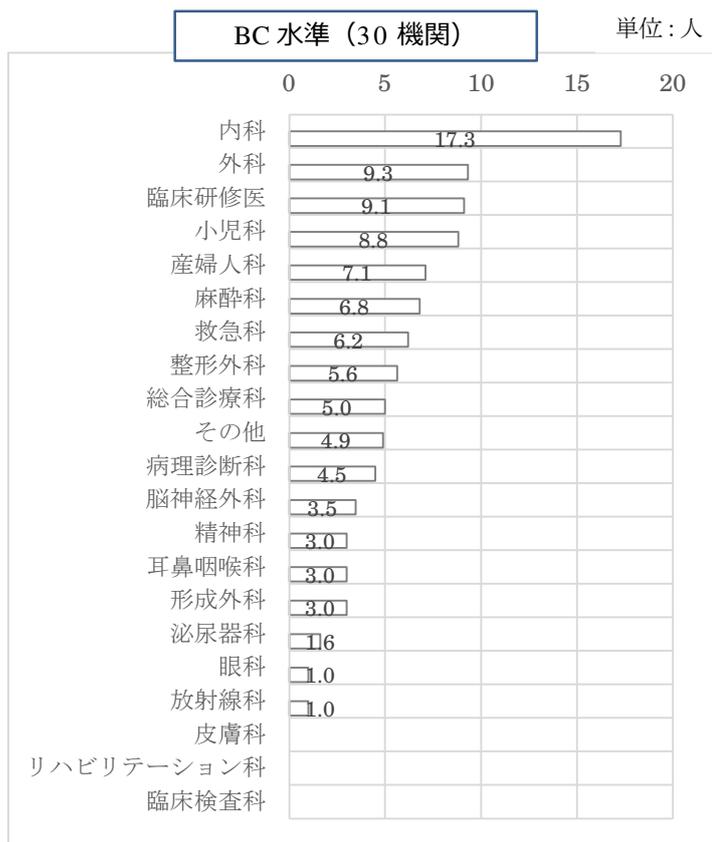


・BC 水準医療機関（31 機関回答）



- A 水準機関において、80 時間超/月の時間外・休日労働をしている医師がいる医療機関数は減少
- 令和6年度において、A 水準であるが、80 時間超/月の時間外・休日労働をしている医師がいる機関は、32 機関（8.6%）

② 80 時間超/月の医師数 (診療科別平均)



■ BC 水準機関では内科の平均人数が最も多く (17.3 人)、A 水準機関では臨床研修医の平均人数が最も多い (5.0 人)

③ 現時点、令和6年度時間外・休日労働時間が年1,860時間超見込みの有無

○医療機関数

水準別	有	無
病院：A水準 (n=371)	0 (0.0%)	371 (100.0%)
病院：BC水準 (n=31)	2 (6.5%)	29 (93.5%)

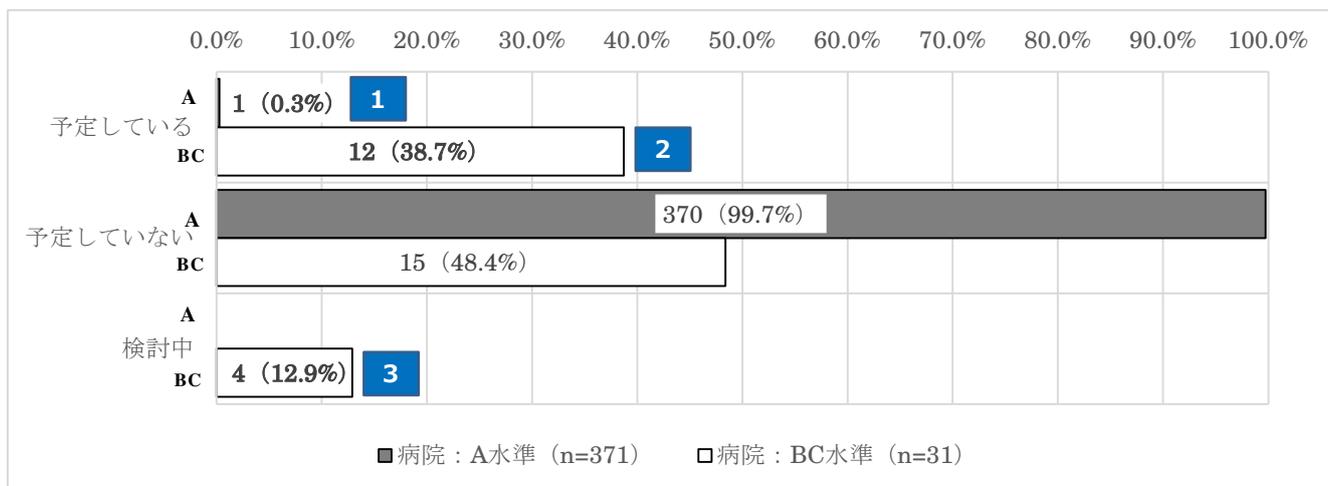
○1,860 時間超見込みの診療科

外科・脳神経外科・救急科・臨床研修医・心臓血管外科・循環器内科

■ BC 水準医療機関において、2 機関 (6.5%) 該当あり

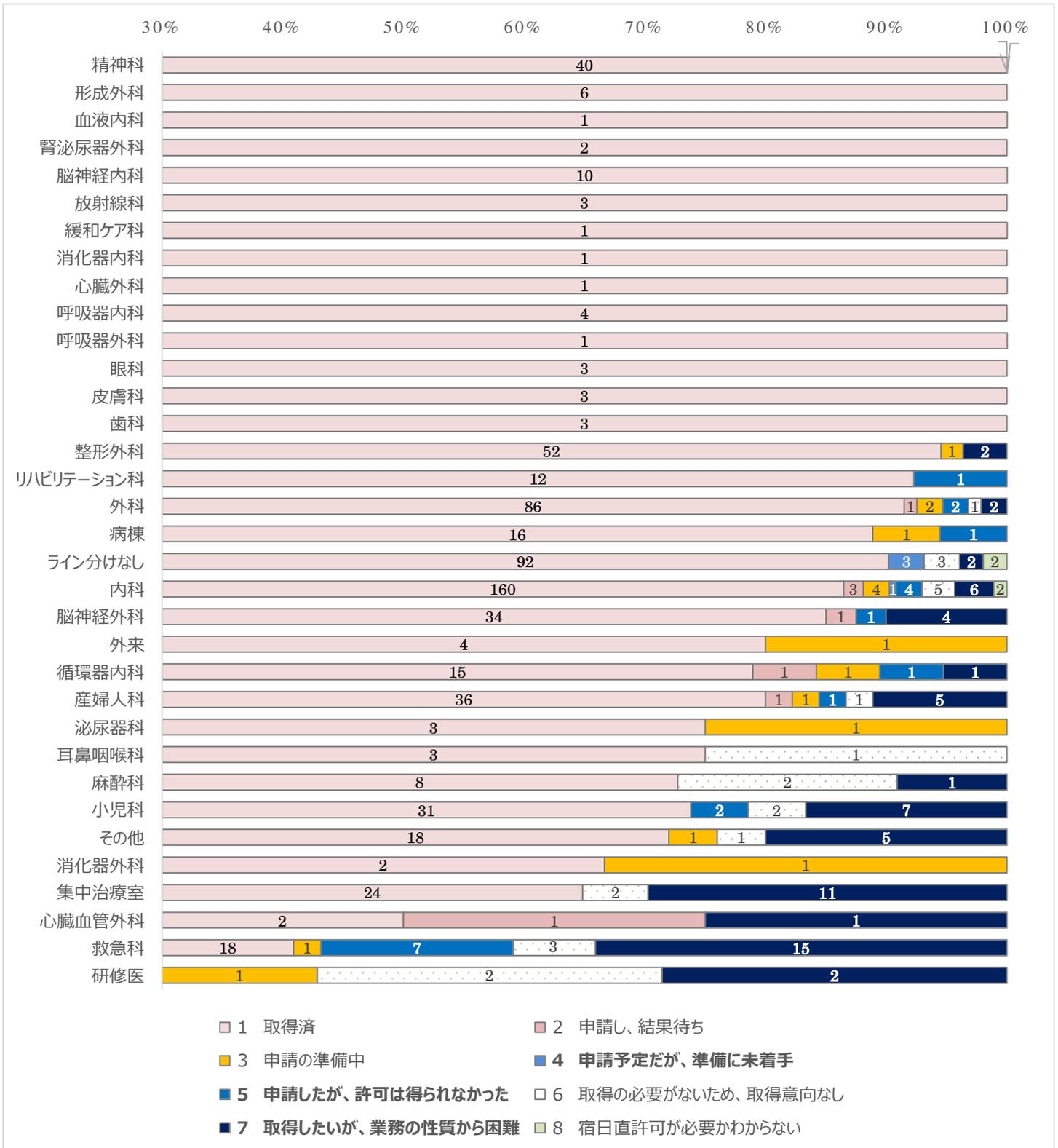
【2】特定労務管理対象機関（B・連携 B・C-1・C-2 水準）の今後の申請の見通し

今後の指定申請の意向状況



【3】宿日直許可の取得・申請状況

診療科ごとの許可取得・申請状況



許可取得済が少ない『救急科』について

○申請したが許可を得られなかった理由（7件）

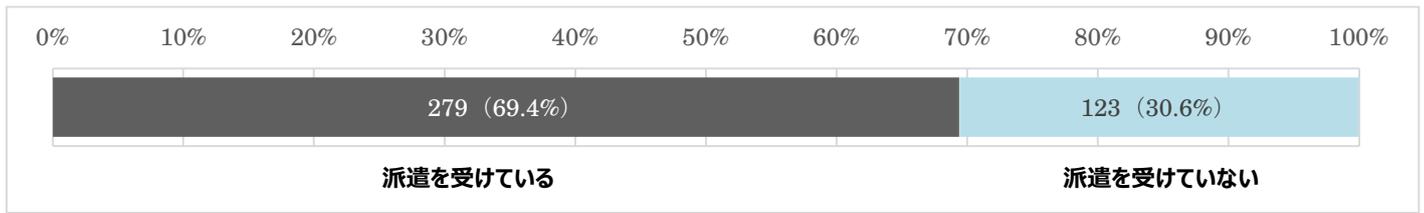
緊急対応等が頻繁に発生するため（5件）、日によって緊急対応等が頻繁に発生するため（1件）、業務量が多い（1件）

○取得したいが、業務の性質から困難な理由（15件）

緊急対応等が頻繁に発生するため（15件）

【4】医師の派遣状況（病院のみ）

（1）大学医局等から医師派遣を受けている医療機関の割合



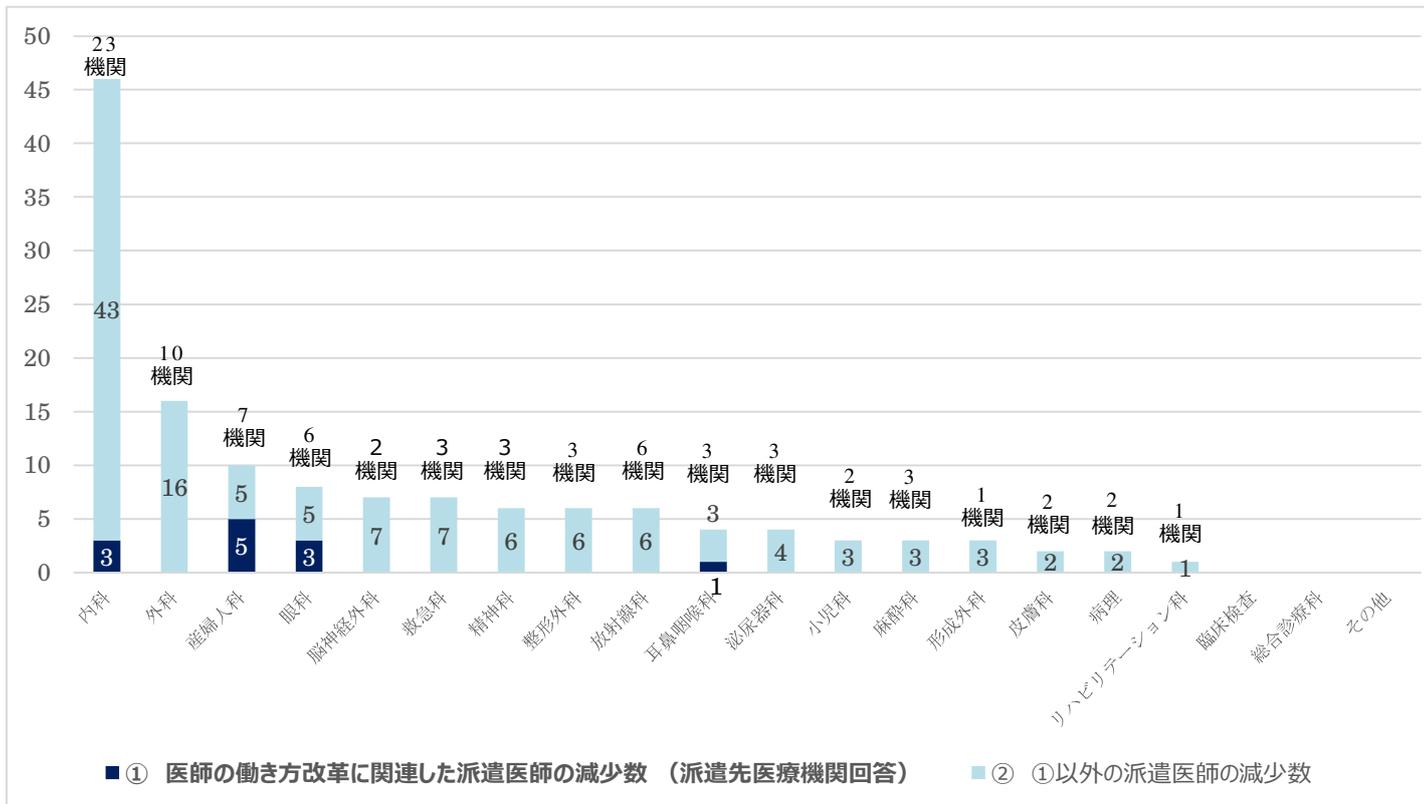
（2）大学等の医療機関から派遣されている医師の引き揚げ（派遣医師数の減少）の状況

<常勤医師>

① 大学病院等の医療機関から派遣されている医師数の増減（令和5年度⇒令和6年度）状況

総計	内科	外科	産婦人科	眼科	脳神経外科	救急科	精神科	整形外科	放射線科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	小児科	麻酔科	形成外科	皮膚科	病理	リハビリテーション科	臨床検査	総合診療科	その他
+16	+5	+1	±0	▲5	▲3	▲3	▲2	+11	+2	▲2	+6	+4	±0	▲2	+5	▲1	±0	±0	±0	±0

② 診療科別の常勤派遣医師の減少状況（医療機関数及び人数） ※常勤派遣医師数の減少があった医療機関のみ抽出



- 内科・外科・産婦人科・眼科・脳神経外科・救急科の順で減少医師数が多い
- 医師の働き方改革に関連した派遣医師数の減少があったとの回答があった診療科は、内科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科である

<非常勤医師>

非常勤医師については、常勤医師と異なり、調査実施元である厚労省において、調査に回答する医療機関の負担を考慮し、医師の減少の有無のみを回答する調査項目として設定

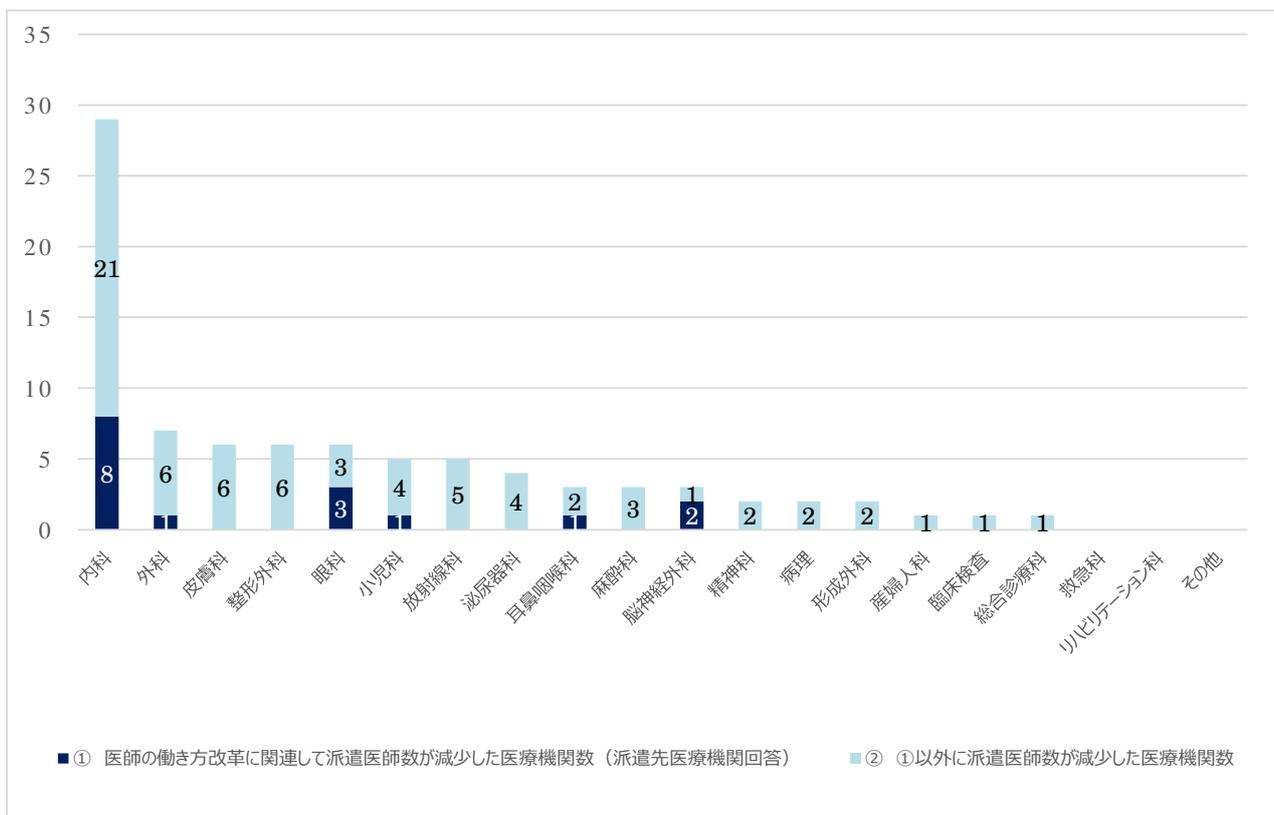
① 非常勤医師の派遣有と回答した病院で、診療科毎の（令和5年度⇒令和6年度）の減少の有無

※A 病院で3つの診療科に非常勤医師が派遣されている場合、診療科別に減少の有無をカウント

単位：診療科数

減少あり	減少なし	未回答
86	1,474	71
5.30%	90.40%	4.35%

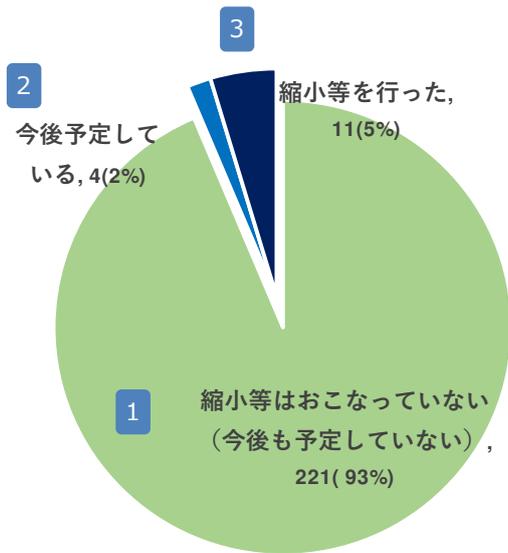
② 診療科別の非常勤派遣医師の減少状況（医療機関数）



- 内科・外科・皮膚科・整形外科・眼科の順で減少医療機関数が多い
- 医師の働き方改革に関連した派遣医師数の減少があったとの回答があった診療科は、内科・外科・眼科・小児科・耳鼻咽喉科・脳神経外科である

【5】診療機能への影響（病院・有床診療所・休日夜間急病診療所）

（1）二次救急・三次救急機関の診療体制 <回答 236 機関（病院）>



1 診療体制の縮小等を行っていない 221 機関（93%）

2 診療体制の縮小等を今後予定 4 機関（2%）

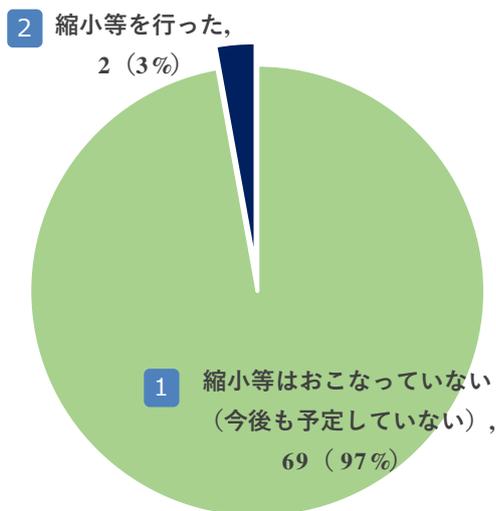
- 医師の働き方に関連して大学病院等からの医師引揚により医師数減少 2 機関
- 地域の医療提供体制への影響
 - ・ 地域で確保可能 3 機関
 - ・ 地域で確保困難 1 機関

3 診療体制の縮小等を行った 11 機関（5%）

- 医師の働き方に関連して大学病院等からの医師引揚により医師数減少 4 機関
- 地域の医療提供体制への影響
 - ・ 地域で確保可能 7 機関
 - ・ 地域の影響不明 3 機関
 - ・ 地域で確保困難 1 機関

■ 救急医療において、診療体制を縮小予定が 4 機関（2%）、縮小済が 11 機関（5%）あった

（2）分娩取扱施設 <回答 71 機関：病院 56（周産期センター 23）・有床診療所 15 >



1 診療体制の縮小等を行っていない 69 機関（97%）

病院		有床診
周産期C	左記以外	
22	32	15

2 診療体制の縮小等を行った 2 機関（3%）

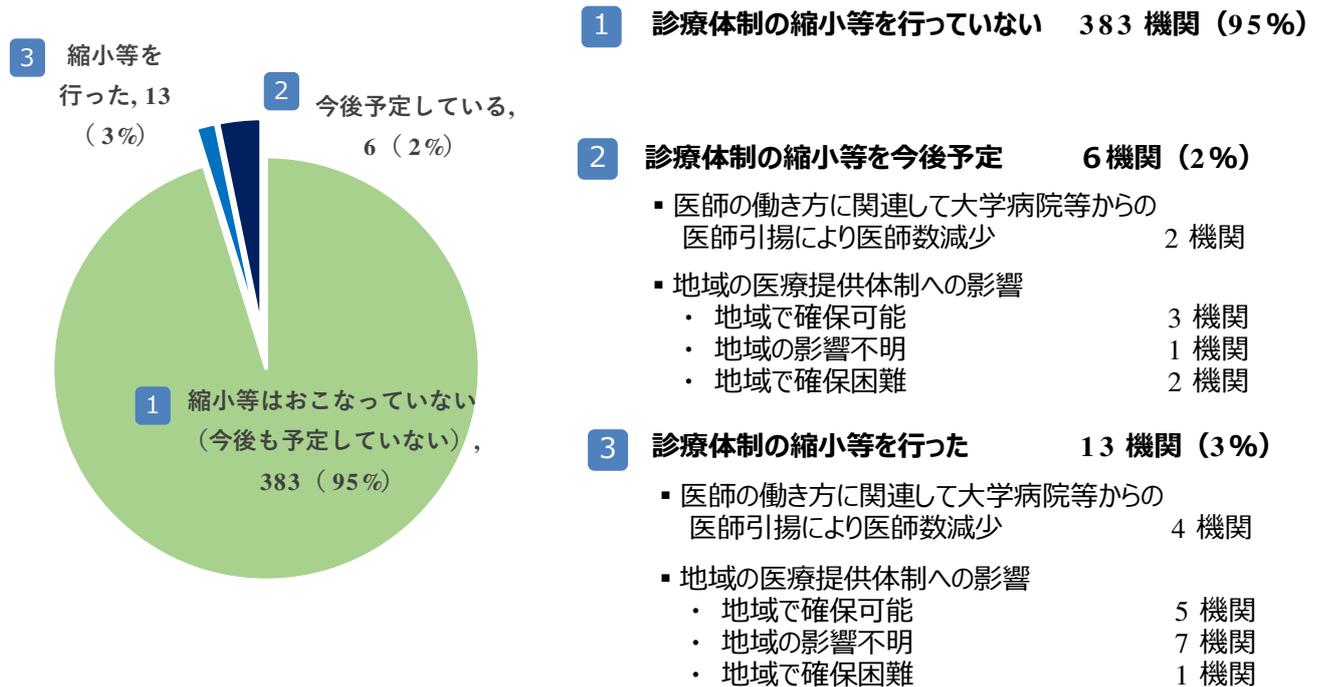
病院		有床診
周産期C	左記以外	
1	1	0

- 医師の働き方に関連して大学病院等からの医師引揚により医師数減少 1 機関（周産期 C 以外）
- 地域の医療提供体制への影響
 - ・ 地域で確保可能 2 機関

■ 周産期医療において、診療体制を縮小済が 2 機関（3%）あった、うち 1 機関は地域周産期母子医療センターである

(3) 救急・周産期部門以外の病院（二次救急等の救急部門以外の体制含む）

＜回答 402 機関（病院）＞



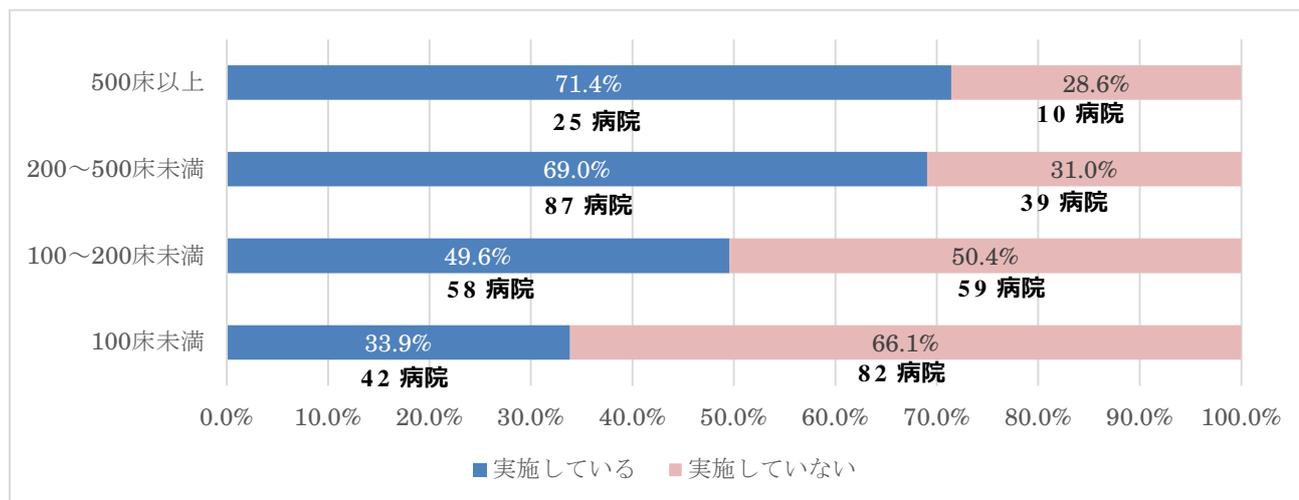
■ 救急・周産期医療以外の領域において、診療体制を縮小予定が 6 機関（2%）、縮小済が 13 機関（3%）あった

(4) 休日夜間急病診療所 ＜回答 17 機関＞

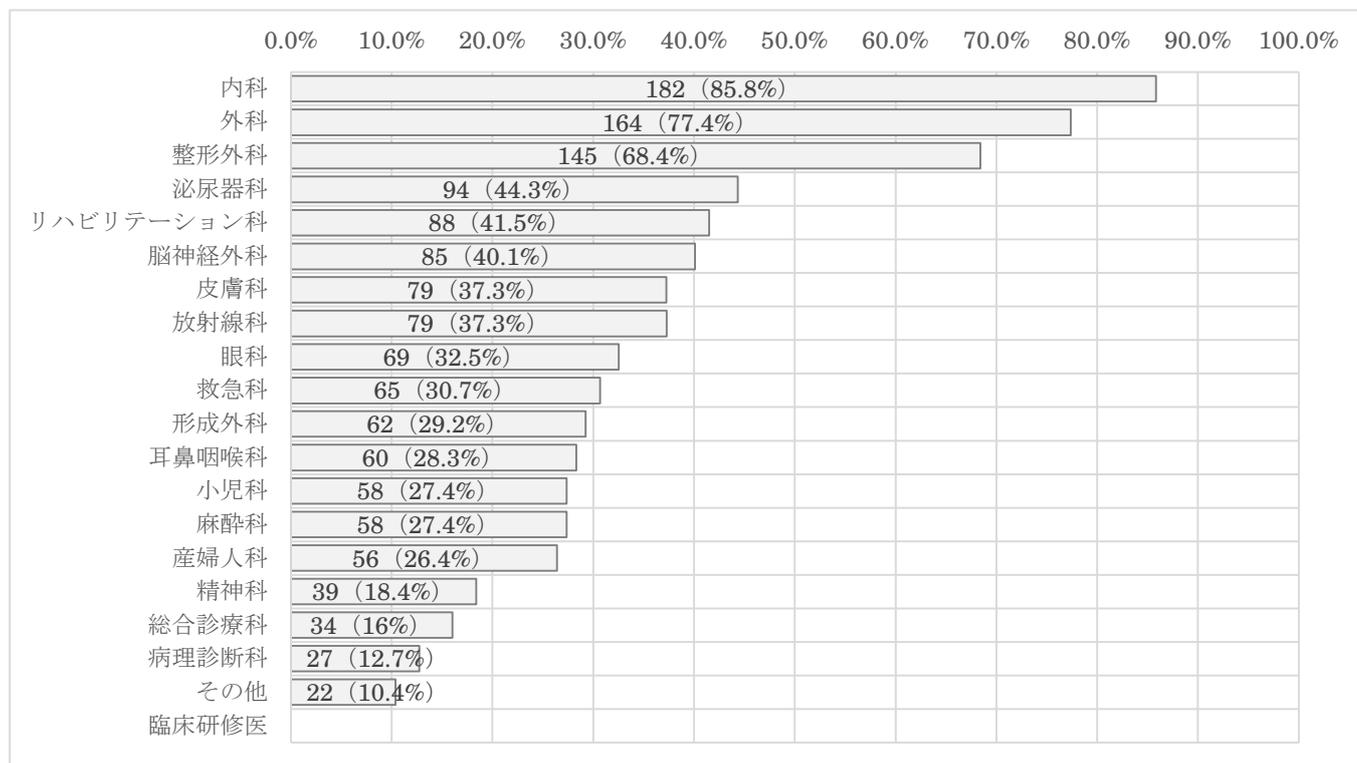
回答のあった 17 機関全て、診療体制の縮小等を行っていない（今後も予定していない）

【6】病院のタスク・シフト/シェアの取組状況

(1) 病床規模別の実施状況（割合）

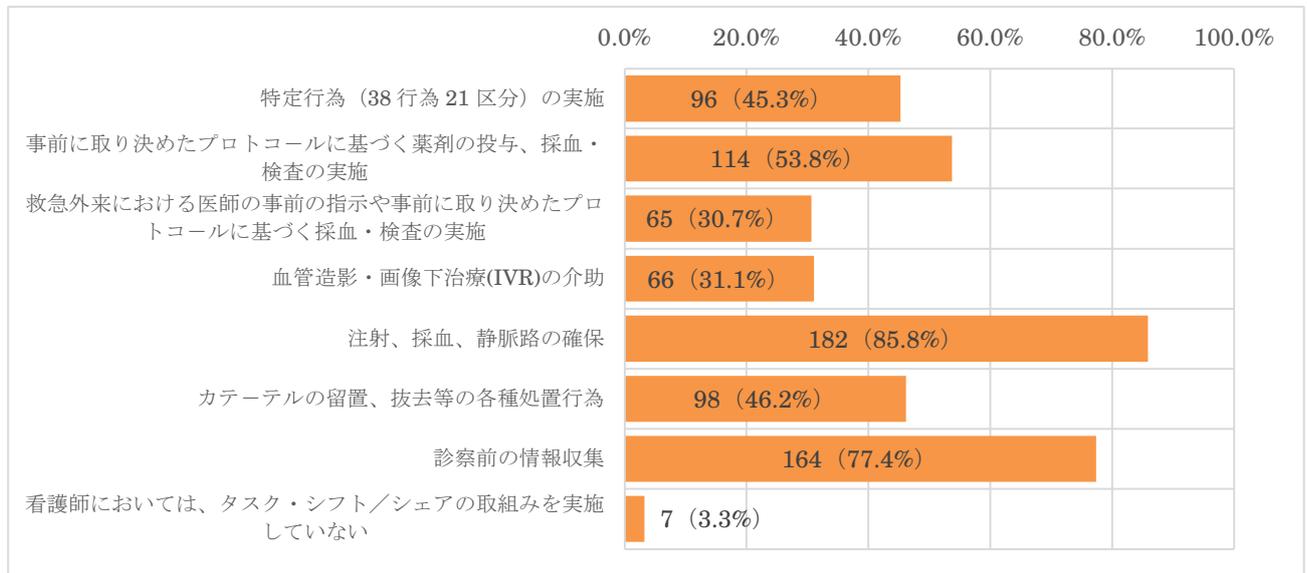


(2) 診療科別の実施状況（割合）

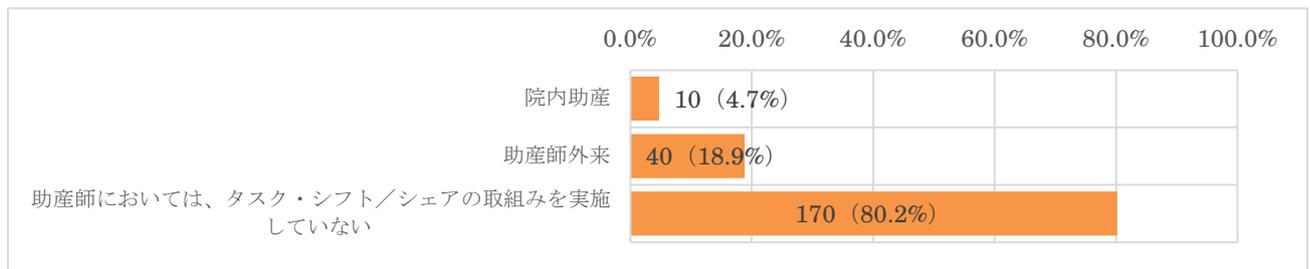


- 500 床以上の病院は約 7 割がタスク・シフト/シェアを実施しているが、100 床未満の病院は、約 3 割にとどまる
- 内科・外科・整形外科の順に、タスク・シフト/シェアの実施割合が多い

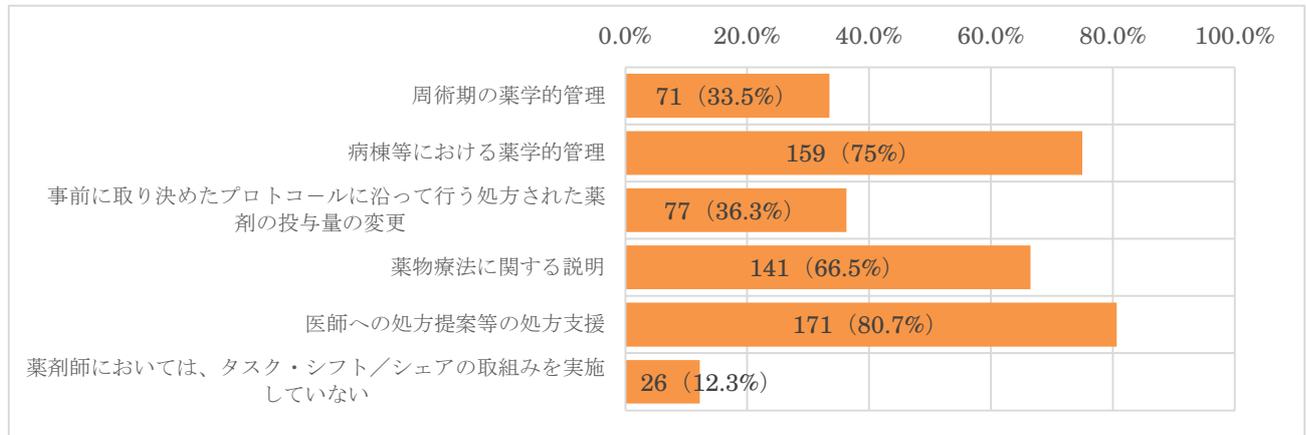
① 看護師におけるタスク・シフト/シェアの取組み



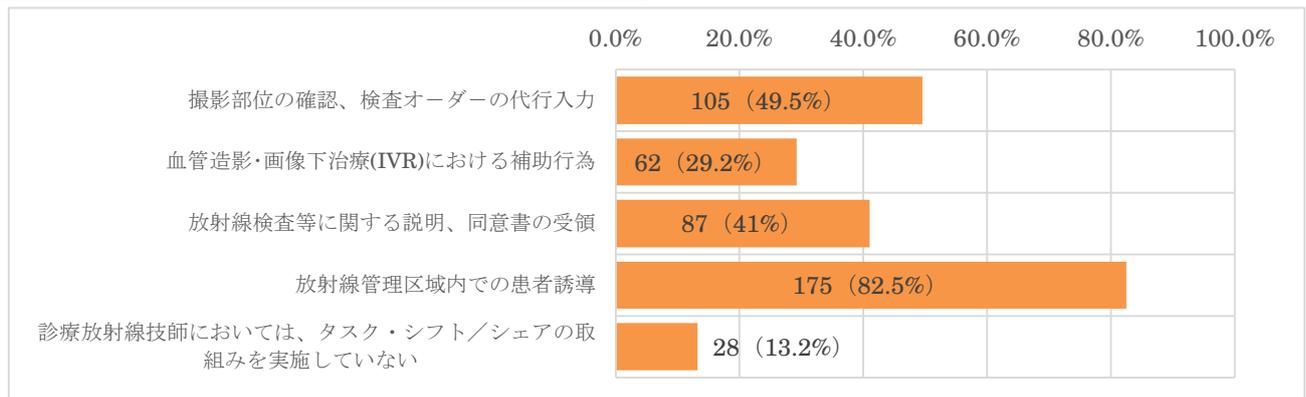
② 助産師におけるタスク・シフト/シェアの取組み



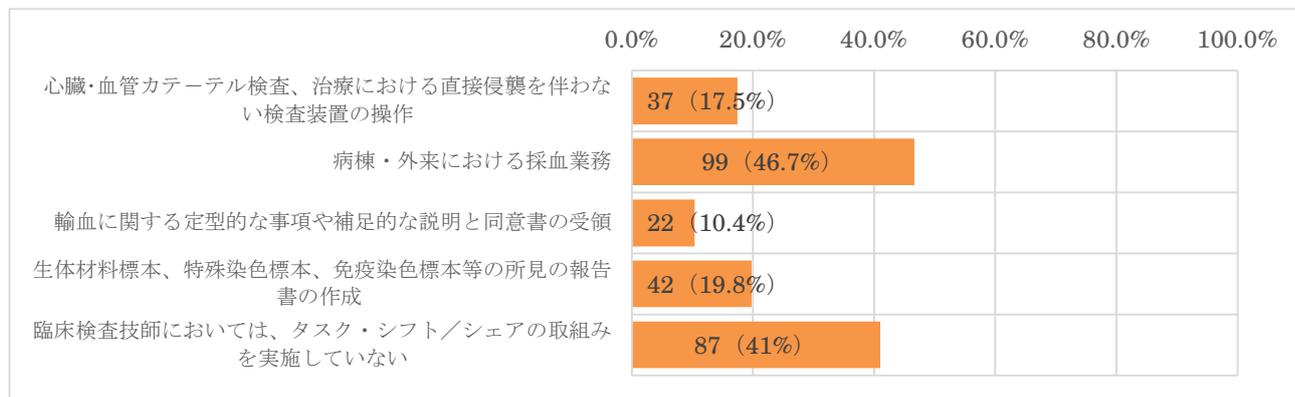
③ 薬剤師におけるタスク・シフト/シェアの取組み



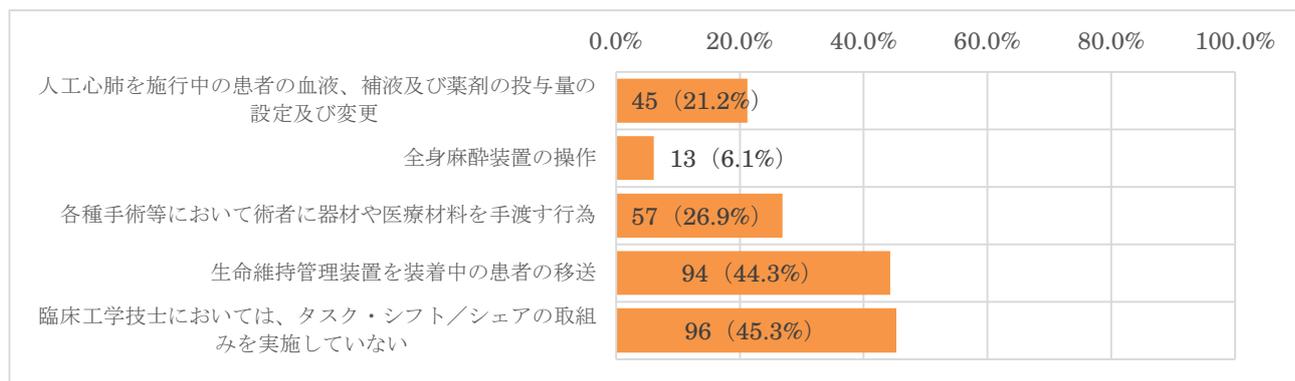
④ 診療放射線技師におけるタスク・シフト/シェアの取組み



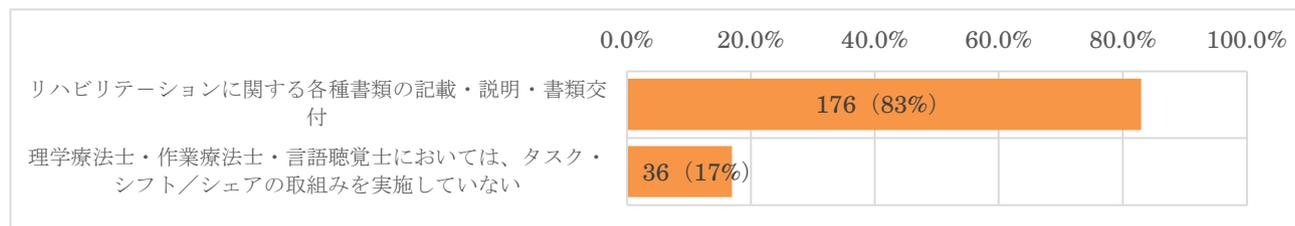
⑤ 臨床検査技師におけるタスク・シフト／シェアの取組み



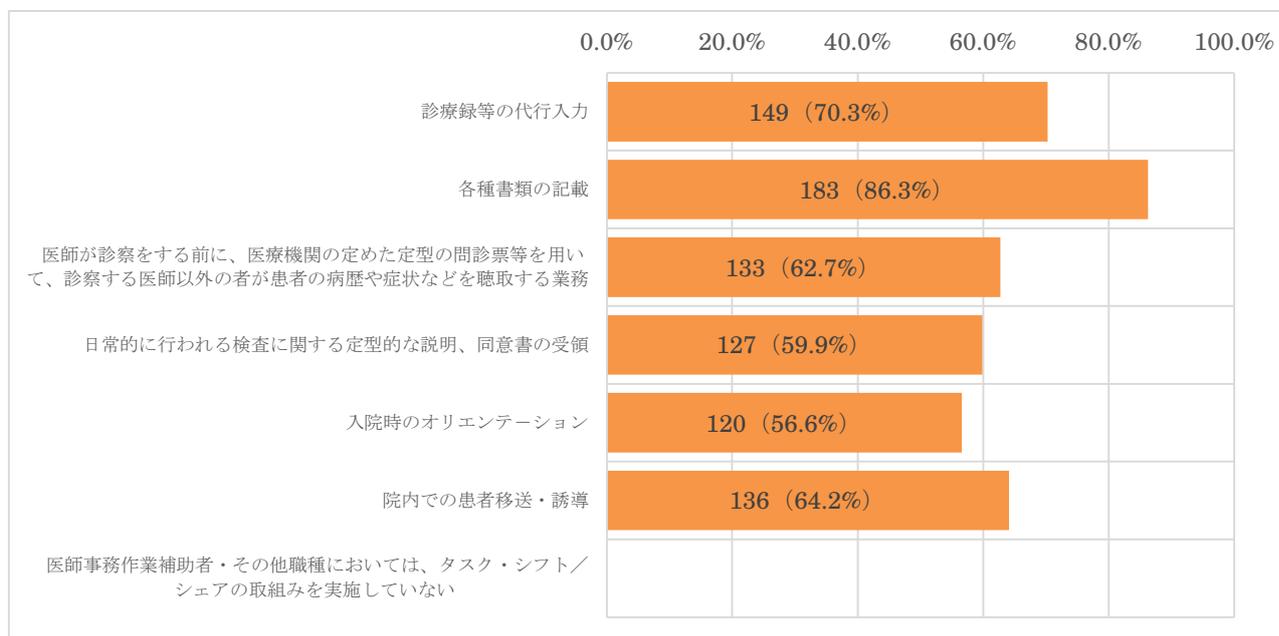
⑥ 臨床工学技士におけるタスク・シフト／シェアの取組み



⑦ 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士におけるタスク・シフト／シェアの取組み

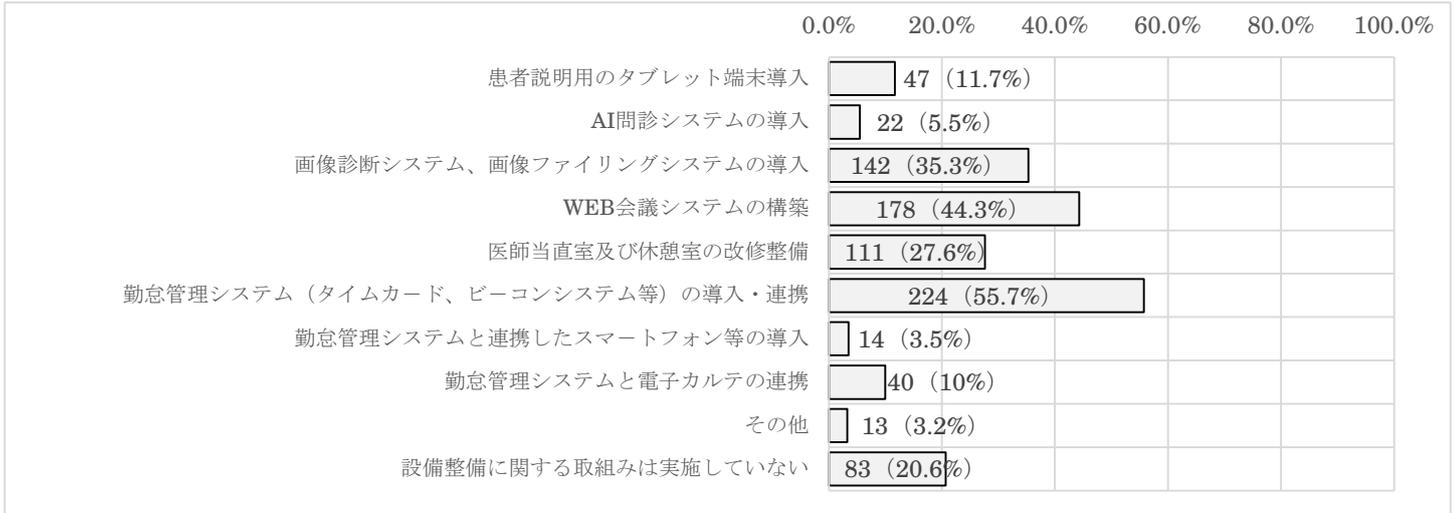


⑧ 医師事務作業補助者・その他職種におけるタスク・シフト／シェアの取組み

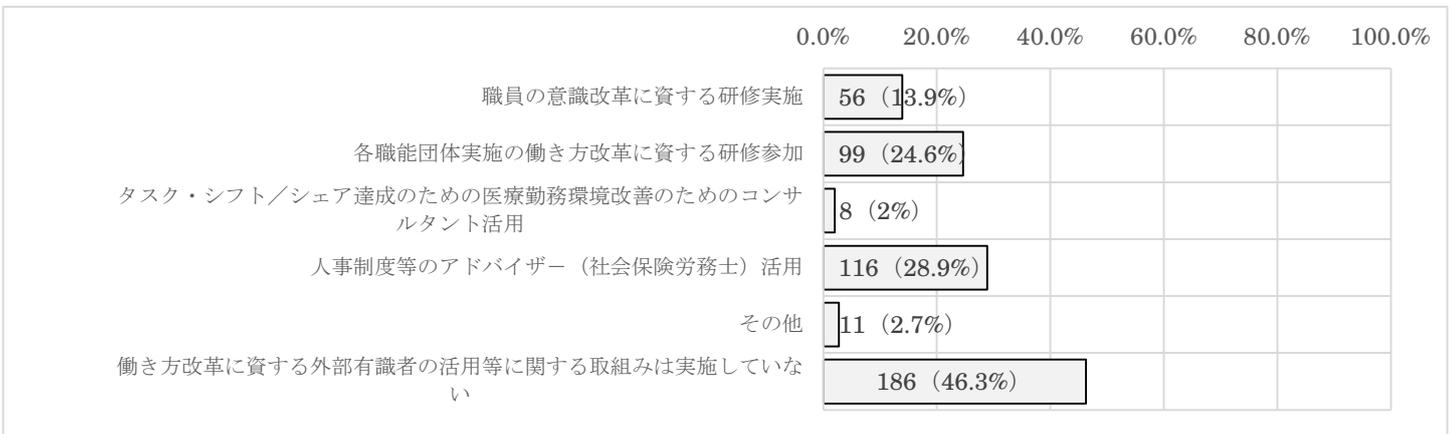


【7】その他、医師の働き方改革に向けた取組み

(1) 設備整備に関する取組み



(2) 外部有識者の活用等に関する取組み



【8】来院者への制度周知

(1) 厚生労働省が実施する医師の働き方改革の制度に関する国民への普及・啓発事業

厚生労働省において作成された動画・漫画コンテンツや広報ポスター等の内容を把握しているか

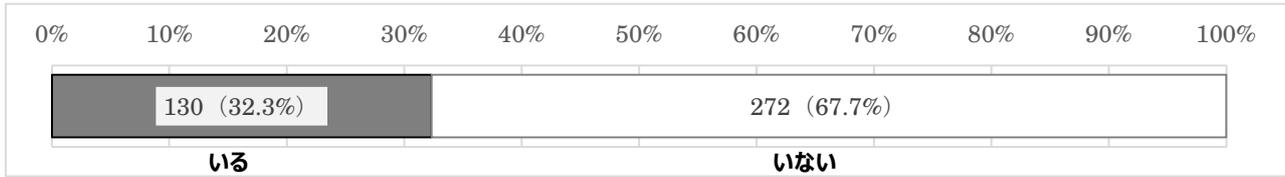


(2) 厚生労働省作成の医師の働き方改革の制度の広報ポスター掲示状況

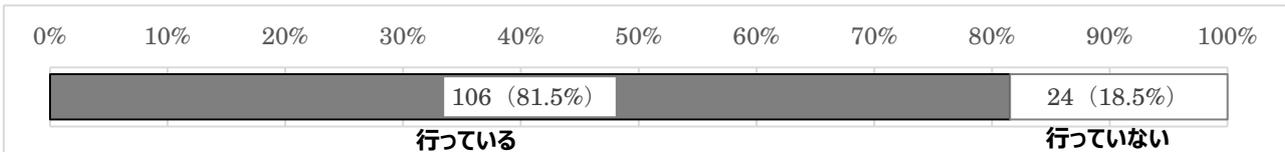
『掲示している』医療機関は 103 機関で全体の 25.6%に留まる

看護師の特定行為に関する取組みについて

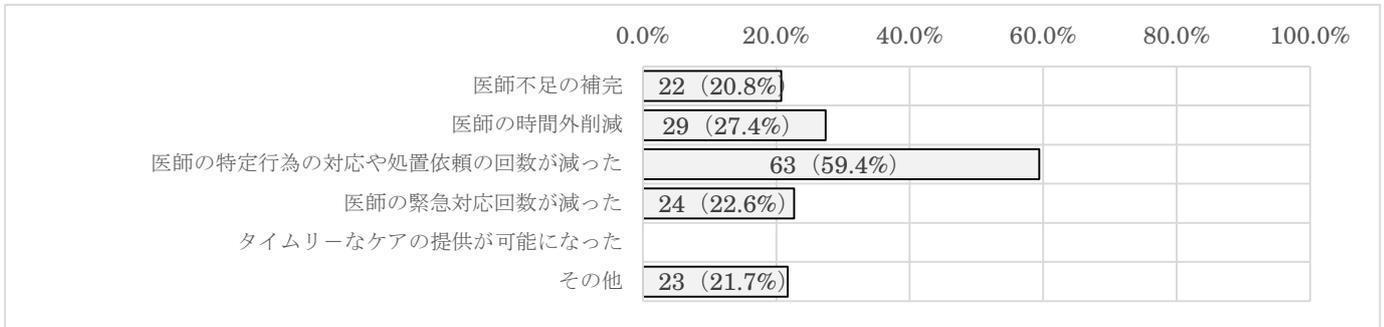
(1) 特定行為研修修了者がいる医療機関（割合）



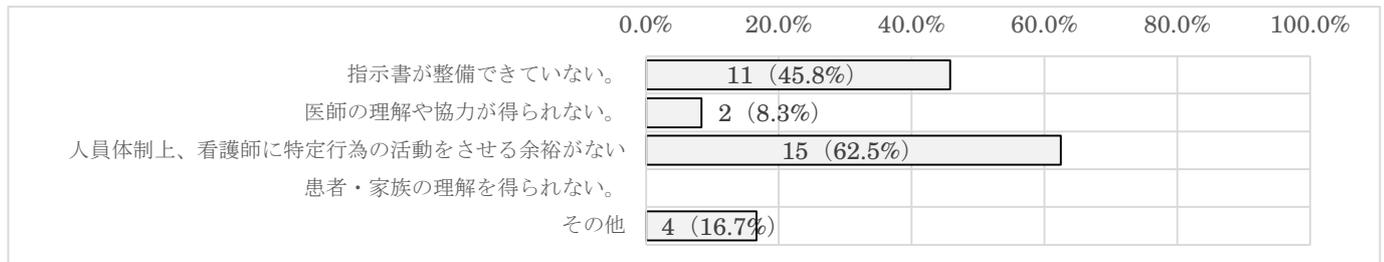
(2) 特定行為研修修了者が、研修修了した特定行為の活動を行っているか（割合）



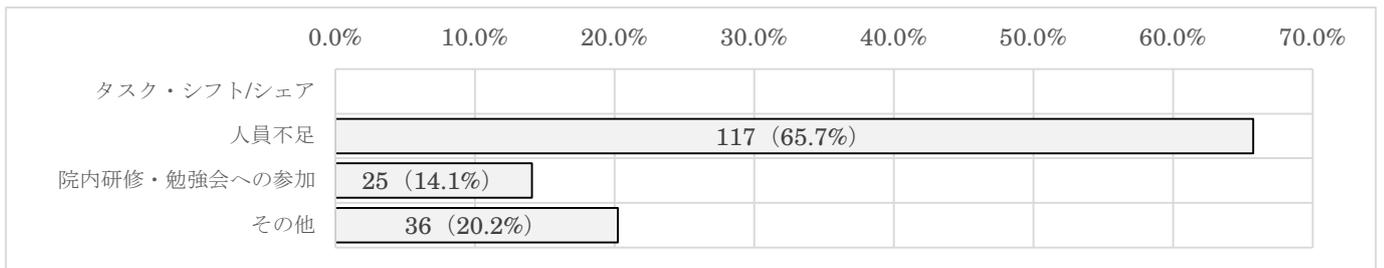
①活用効果（特定行為研修修了者が特定行為の活動を行っている機関にのみ質問）



②活動できない理由（特定行為研修修了者が特定行為の活動を行っていない機関にのみ質問）



(3) 看護師について、前年対比で時間外・休日労働時間が増加した場合、増加要因



(4) 診療科別、特定行為別の活用状況

特定行為種別	総数	内科	外科	小児科	産婦人科	精神科	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	整形外科
1.呼吸器(気道確保に係るもの)関連	171	29	28	3	4	2	4	2	3	9	14
2.呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連	208	45	36	2	4	2	6	2	4	10	12
3.呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連	105	27	19	2	2	2	2	1	5	5	6
4.腹腔ドレーン管理関連	69	10	16	1	3	0	4	1	2	4	5
5.ろう孔管理関連	46	9	11	2	0	0	3	0	0	5	1
6.栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連	145	36	24	2	5	1	5	2	4	10	11
7.栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連	118	30	21	1	2	1	2	1	2	5	10
8.創傷管理関連	183	36	39	1	2	0	22	0	1	9	14
9.創部ドレーン管理関連	116	19	24	1	3	0	7	1	2	8	10
10.動脈血液ガス分析関連	209	38	34	3	4	2	6	2	4	12	16
11.栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	214	50	35	2	4	1	7	2	3	11	14
12.感染に係る薬剤投与関連	80	25	14	0	0	0	3	1	0	6	7
13.血糖コントロールに係る薬剤投与関連	103	26	15	3	4	1	4	2	3	5	7
14.術後疼痛管理関連	71	8	13	1	2	0	2	1	2	4	6
15.循環動態に係る薬剤投与関連	120	22	17	1	4	0	4	1	2	6	7
16.精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	62	18	10	1	0	2	2	1	1	4	3
17.その他	26	4	4	1	1	0	2	1	0	2	1

特定行為種別	脳神経外科	形成外科	救急科	麻酔科	放射線科	リハビリ	病理診断科	臨床検査科	総合診療科	その他
1.呼吸器(気道確保に係るもの)関連	15	4	20	13	2	3	0	0	6	10
2.呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連	15	7	25	12	2	3	0	0	7	14
3.呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連	7	4	10	6	0	3	0	0	1	3
4.腹腔ドレーン管理関連	5	3	5	5	1	1	0	0	2	1
5.ろう孔管理関連	3	3	3	3	1	1	0	0	1	0
6.栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連	11	6	10	6	2	3	0	0	3	4
7.栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連	10	4	11	6	3	4	0	0	4	1
8.創傷管理関連	9	17	13	6	1	4	0	0	3	6
9.創部ドレーン管理関連	8	6	12	6	2	1	0	0	4	2
10.動脈血液ガス分析関連	18	7	27	14	3	2	0	0	7	10
11.栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	19	7	25	12	2	3	0	0	6	11
12.感染に係る薬剤投与関連	6	3	6	1	1	2	0	0	1	4
13.血糖コントロールに係る薬剤投与関連	5	5	9	3	1	3	0	0	4	3
14.術後疼痛管理関連	4	3	8	10	1	1	0	0	2	3
15.循環動態に係る薬剤投与関連	11	4	17	10	2	1	0	0	5	6
16.精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	4	2	6	2	1	2	0	0	0	3
17.その他	1	2	1	1	1	1	0	0	1	2

- 特定行為研修修了者がいる医療機関は全体の約3割
- 研修修了者がいる医療機関において、当該特定行為の活動を行っているのは約8割
- 医療機関からの回答において、看護師の対前年比の時間外労働の増加要因に、タスク・シフト/シェアはあ種られていない
- 特定行為種別では、『栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連』・『動脈血液ガス分析関連』・『呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連』の順に、活用数が多い

(5) 特定行為研修修了者の養成予定(計画)

